

認定企業の取組

「プラチナくるみん」
認定マーク



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

- ◆本社所在地 那珂郡東海村 ◆業種 調査研究
- ◆労働者数 4,535人（男性3,562人／女性973人）
（令和4年9月8日現在）

■プラチナくるみん認定に係る取組状況

（1）行動計画の期間、目標及び取組について

①計画期間 令和2年4月1日から令和4年3月31日

②目標及び結果

【目標1】育児休業等各制度の利用促進を図る。

（結果）試行期間を経て、令和2年度よりテレワークを導入した。また、イントラネットや社内広報誌において、子育てをしながら働き続けるための制度等について周知した他、男女共同参画委員会を計4回実施した。

【目標2】年次休暇等の取得促進を図る。（年次休暇の平均取得実績10日以上）

（結果）令和2年度実績 12日取得
令和3年度実績 12日取得

【目標3】男性職員の育児参加を奨励する。

（結果）子供が生まれた職員とその所属長に出産・育児に係る各種制度に係る情報提供を実施した。

【目標4】超過勤務時間の縮減を促進する。

（結果）健康の維持・増進及びワークライフバランスを推進する観点から、毎年度業務連絡書にて周知を行った。

【目標5】若年者に対する職業訓練を推進する。

（結果）夏季実習として令和2年度に174名、令和3年度に213名の高専生～大学院生を受け入れた。

【目標6】大卒以上の採用に当たり、研究職及び技術職における女性の応募比率及び採用比率を20%以上にする。

（結果）令和2年～3年における女性採用比率実績：20.2%

【目標7】長期的な観点で女性職員を育成すること等により、管理職に占める女性の割合を向上させるべく、意識の醸成を図る。

（結果）メンター制度は平成24年度から実施してきたが、特に令和3年度にメンター制度の運用を強化し、機構内周知活動、利用受付期間の通年化等を行った。また、職員等向けの広報誌であるダイバーシティ通信を通じ、男女共同参画推進への理解促進を図った。

(2) 認定基準（プラチナくるみん認定基準）に係る取組状況

①計画期間内の育児休業取得率

i) 男性（認定基準：男性労働者のうち、育児休業等及び小学校就学前までの子について育児目的
休暇制度を利用したものの割合が50%以上）

72%

ii) 女性（認定基準：女性労働者の育児休業等取得率75%以上）

85%

②労働時間等働き方（主な取組の内容）

i) 四半期ごとの組織別の超過勤務実績データを見える化し周知した。また、週一回以上の定
時退勤日を設定した。

ii) 令和2年度より在宅勤務制度の運用を開始した。

iii) 法定時間外労働及び法定休日労働時間の平均が各月45時間未満。

IV) 月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者はいない

③法を上回る短時間勤務制度等

i) 短時間勤務制度

職員等は、小学校3年生の始期に達するまでの子を養育するために、所定勤務時間の短縮
措置として、当該子が小学校3年生の始期に達するまでの期間で、本人が申し出た期間につ
いて、1日の勤務時間の一部（勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間以
内で、30分単位）について勤務しないことができる。

ii) 始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度

小学校3年生の始期に達するまでの子を養育する職員等は、業務の正常な運営に支障があ
る場合を除き、通常の勤務時間の始業及び終業の時刻を繰上げること又は繰下げること
による早出遅出勤務の請求をすることができる。

④女性の継続就業に関する状況

子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合
（認定基準：90%以上）

91%

⑤育児休業をし、又は育児を行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるようにするための取組
令和4年3月に男女共同参画・ワークライフバランス推進のためのオンライン講演会を実施

■認定を受けてのコメント

当機構では、一人ひとりが自分に合った働き方を柔軟に選択し活躍できるよう、各種制度を整備
しています。女性職員の割合が低く、制度を使い
やすい職場環境づくりや意識醸成が課題であっ
たため、出産・育児に係る制度の一覧表（イクカ
ツメニュー）や、男性向け・所属長向けパンフレ
ットを作成し、職員全体や個別に周知する等の取
組を通じ、各種制度の利用を推進しました。この
結果、出産した女性のほぼ全員が育児休業を取得
し、男性の育児休業取得率も向上してきていると
ころです。

また、今年度は新たに不妊治療休暇を導入した
ほか、既存の制度についても、育児中の職員の意
見を聴き順次見直しを行っています。職員の
WLB向上のため、引き続き、働きやすい職場づ
くりに取り組んでまいります。



～認定通知書交付後の記念撮影～

茨城労働局長（左）

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

磯部人事部長

角館人事部職員課長

雇用環境・均等室長（右）